



第14回

SEは情報社会の原動力

妹尾 稔

名古屋商科大学

本田 実

エムケイアイソフトウェアサービス(株)



絵 細田直子

1995年以降のインターネットフィーバーから5年、IT革命が急速に進展してきている。革命といわれている理由としては、IT生産産業やIT利用産業に影響を与えるだけでなく、学校や家庭にまで大きく影響を与えるからである。社会のシステムや人の意識や価値観にまで変化を及ぼすものである。

一方、IT革命にはパラドックスもある。「IT革命は生産性を向上させアメリカの景気の拡大に寄与したが、景気の後退期には減速のピッチを速める方向に作用するという二面性を持っている」というものである。

いずれにしても、IT革命がもたらす社会は情報社会である。この「情報社会」という考えは、コンピュータが普及する前から使われている。情報社会の変遷を振り返り、情報社会の生産する情報の意味や、情報を生産する仕組みである情報システムの構築について考察してみる。また、それらを通してSEの役割を考えてみる。

情報社会の変遷

情報社会または情報化社会という言葉が生まれてから久しい。1964年の東京オリンピック後の「第一次ニューメディア」の登場あたりから、使われ始めてきたようだが、正確ではない。1965年ごろから、(社)「科学技術と経済の会」で、情報社会を「インフォメーション・ソサエティ(Information Society)」という呼び方で言い始めたといわれている。

この社団法人のメンバーの1人である林雄二郎は1969年に「情報化社会」の著書の中で、情報化社会という言葉を表題にあげ、社会の情報化を「社会に存在するすべての物財、サービス、システムについて、それらが持っている機能の中で、実用的機能に比して情報処理機能の比重が次第に高まっていく傾向」としている。その意味では、この言葉は日本で生まれたもので、その後、国際的に使われるようになっていった。

当時は、この情報化社会の意味を、単に情報がどんどん増えていく社会と考えている人が多かった。実際には、どのような社会かという、1つは、情報の量は変わらないが、情報の質が向上している社会ということである。もう1つは工業化社会の中に情報的な部分のウェイトが高まっていく社会ということである。

D. ベルは1973年に「脱工業社会の到来」の著書の中で「脱工業社会(Post-Industrial Society)」という考えをまとめた。ベルは、その後の1980年の論文「情報社会の社会的枠組」の中で、「情報社会」という考えに発展させた。ベルは脱工業社会(≡情報社会)を工業社会と比べると、産業構造は第二次から第三次・第四次へ、必要技術はエネルギーから情報へ、方法としては経験主義・実験から抽象的理論・モデルシミュレーションへ、時間的展望と

してはアドホック的順応・企画から未来指向・予測へ、などを挙げている。

A. トフラーは1980年に「第三の波」の著書の中で、第一の波（農業社会）、第二の波（産業社会）、第三の波（後ほど情報革命と呼んだ）の考えをまとめた。トフラーは、第二の波の特徴を経済における大量生産および大量販売制度、生活面における大家族から核家族への変化、コミュニケーションにおけるマスメディア、政治における国家ならびに超国家の出現などとまとめている。第三の波の特徴は、多品種少量生産と消費者と生産の密接な関係、生活面では社会的にさまざまな機能を持ったセクタへの変質、各種のパーソナルメディアの発展、第二の波の国家への弱体化などをまとめている¹⁾。

生方幸夫は1991年に「情報本位制」社会の衝撃の中で、情報化社会とは情報の価値の生産を中心として発展していく社会としている。言い換えると、モノの生産や流通を円滑にし、人間がもっと創造的な仕事を行ったり、もっと自由時間を謳歌できるような社会を情報化社会と言っている。また、「情報化社会とはコンピュータとコンピュータ・コミュニケーション・ネットワークを基本に捉えた社会」と言っている。

その後、情報社会はIT革命を通してデジタル社会の実現に変貌しようとしている。

情報の意味

情報社会は、価値ある情報をより速くより安く生産する。企業における各階層のマネジメントもこの生産された情報を意思決定に活用する。

そもそも情報とは、森鷗外が明治36年に出版されていたクラウゼビッツの「戦争論」の中で「Nachricht」の訳語として「情報」を用いたとされていた。ドイツ語の「Nachricht」は、「通知」「音信」「たより」「報道」「ニュース」「知らせ」のことである。最近、酒井忠恕が明治9年に翻訳した「仏國歩兵陣中要務実地演習軌典」の中で、「reseinement」の訳語として「情報」を用いたと推測されている。また、1916年に「熟語本位英和中辞典」に「intelligence」の訳語として用いられたが、1921年に「大英和辞典」に「information」の訳語として用いられた。

一方、「information」は「Oxford English Dictionary」では、19世紀から20世紀にかけて「伝達（伝えるという行為）」「知識（伝えられる内容）」「訴訟（法律用語）」「information science（複合語としての用法）」と変遷してきた²⁾。現在では、情報＝informationが定着してきたが、意味論的にはいろいろな解釈がある。最近では、ナレッジマネジメントの影響もあって、情報を論じる場合、データや知識(knowledge)と併せて論じることが多い。

データは「事実に関する構造を持った記録」であり、

データそのものに意味はない。情報は「発信者によってデータ間の関連付け、意味付けをされたメッセージ」であり、さらに知識は「個人および組織間の行動を通じて蓄積される経験、ノウハウ、洞察、価値判断フレーム等のこと」である。

情報システムの構築

価値ある情報を生産する仕組みが、情報システムである。涌田宏昭は1972年に「組織と集合の論理」の著書の中で、「情報システムは、いくつかの要素を情報によって結合するために設けられた情報作成の機構および情報伝達の機構のことである」と説明している³⁾。情報システムは、社会の情報化を推進する情報システム、産業・企業の情報化を推進する情報システム、家庭の情報化を推進する情報システムの3つに大別される。特に産業・企業の情報化を推進する情報システムに関して、1994年の高度情報化人材育成テキストの中では、情報システムを階層的構造の観点から業務コントロールのための情報システム、経営コントロールのための情報システム、戦略的計画のための情報システムの3つに分類している。また、企業の経営機能を支援する観点からデータ支援システム、意思決定支援システム、経営者支援システムの3つにも分類している。

情報システムは、いずれも情報社会を推進・実現する基盤となっている。これら情報システムを企画・開発・運用していくのがSEである。SEの本来の仕事は、「ユーザの言ったとおりのシステムを作ること」でもなく「情報技術を駆使して理想的な（自分本意の）システムを作ること」でもない。それは、「ユーザ（社会・企業・家庭）のニーズや現状を調査・分析した上で、企画案を作成し、提案後、システムを開発し、それを運用していくことで、ユーザの満足を得ること」であるといえる。そのためには、SEは何のために、何を、いつまでに作るのかといった企画能力が最も重要な機能といえる。SEには、（経営）戦略とITのよい仲人役としての適切な情報戦略の立案こそが重要な役割として求められている⁴⁾。

そういう意味で、SEはあるべき情報社会への推進力になっているといっても過言ではない。SEは、社会活動全体の中で、自分の役割の重要性を十分に自覚し、継続的に、幅広く自らの能力、知識、技術を高めることに励むべきである。

参考文献

- 1) 田崎篤郎、船津 衛: 社会情報論の展開、北樹出版 (July 1997) .
- 2) 上田修一、倉田敬子: 情報の発生と伝達、勁草書房 (Apr. 1992) .
- 3) 涌田宏昭: 組織と集合の論理、白桃書房 (Oct. 1972) .
- 4) 妹尾 稔: SEの知恵袋、共立出版 (May 1999) .

(平成13年4月5日受付)